ASEAN

明暗分かれる米国との関税交渉

自国益優先の交渉合意が他加盟国を犠牲にする可能性も

政策・経済センター
田中嵩大
03-6858-2717

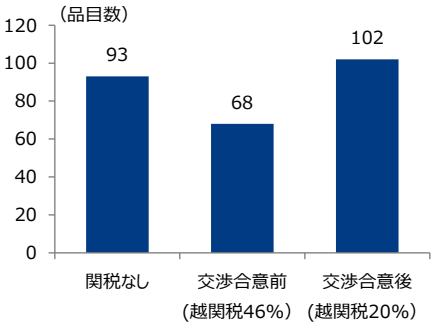
1 対米輸出品構成の相関行列（左：ASEAN5, 右：EU主要国）

	ベトナム	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン
ベトナム		0.75	0.54	0.50	0.33
タイ	0.75		0.41	0.55	0.37
インドネシア	0.54	0.41		0.21	0.19
マレーシア	0.50	0.55	0.21		0.83
フィリピン	0.33	0.37	0.19	0.83	

	ドイツ	アイルランド	イタリア	フランス	オランダ
ドイツ		0.44	0.76	0.33	0.30
アイルランド	0.44		0.35	0.23	0.21
イタリア	0.76	0.35		0.55	0.42
フランス	0.33	0.23	0.55		0.29
オランダ	0.30	0.21	0.42	0.29	

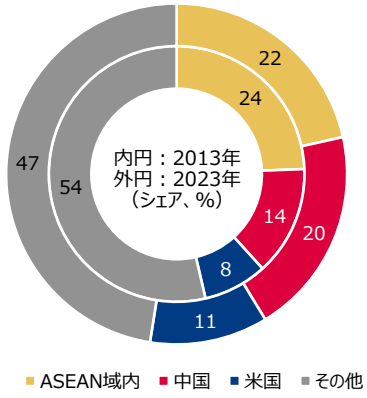
注：2023年。HSコード4桁ベースの品目別対米輸出シェアの相関行列。EU主要国は対米輸出額の大きい5ヵ国をピックアップ。
出所：UN Comtradeより三菱総合研究所作成

2 ベトナムが対米輸出における価格競争力を有する品目数



注：ベトナムがASEAN5の中で、最も安価に米国に輸出できる品目数。2023年のHSコード4桁ベースで集計。UN Comtradeで計算した品目別対米輸出単価（FOB）に、ベトナム交渉合意前後のASEAN5の関税率を乗じて、新たな単価を計算（ベトナム以外の相互関税率は変化せず）。
出所：UN Comtradeより三菱総合研究所試算

3 ASEANの貿易相手国シェア



注：2023年。ASEAN全体の輸出入総額に占めるシェア。
出所：ASEAN statsより三菱総合研究所作成

評価ポイント

- 5月に行われたASEANサミットでは、トランプ関税の逆風に対し、ASEAN域内での経済関係を深化させることに加え、「二国間交渉を進めるなかで、他加盟国を犠牲にした決定となってはならない」との認識で一致したとされる。
- しかしながら現実には、ASEANで協調・連携ができているとは言い難い。ベトナムなど一部の国は交渉合意に至る一方で、7月8日のトランプ大統領書簡で相互関税率が据え置き・引き上げられた国も存在し、明暗が分かれている。
- 特にベトナムは、自国益を最優先に、米国側に有利な条件で合意に至った。米国からの全輸入品に対する関税をゼロにしたことや、迂回輸出への取り締まり強化を約束したことなどは、他国が米国と交渉する際に同様の条件を求められることにも繋がりかねない。
- 連携や協調を難しくしている背景の一つとして考えられるのが、ASEANの産業構造だ。前提条件が異なるため単純比較は困難だが、ASEAN5とEU主要国（対米輸出額が多い5ヵ国）について、対米輸出品構成の相関行列を取ってみた結果が図表1である。単一市場の実現によって域内分業体制を発展させてきたEUと比較して、ASEAN5では強みを持つ産業が比較的似通っている。
- 産業構造が似通っている場合、米国側に有利な条件となってでも、他国に先んじて交渉を妥結させてしまうインセンティブは大きい。合意によって他加盟国よりも低い税率を獲得できれば、価格競争力が高まり、シェアを伸ばすことができるためだ。
- ベトナムの交渉合意を例に考えてみよう。対米輸出において、ベトナムがASEAN4と比較して最も価格競争力を有する品目数を簡易的に試算すると、「交渉合意後（＝相互関税引き下げ後）」は、「交渉合意前」と比較してはもちろん、「関税なし」の場合よりも価格競争力が高まるとの結果になった（図表2）。
- 無論、各国が自国益を守ることを最優先するのは当然であるし、合意によって他国に損害を与える意図がある訳でもないが、協調・連携に失敗すれば全体最適からは遠ざかる。
- これまでASEANは米国や中国との貿易関係強化が先行し、域内貿易は必ずしも拡大してこなかった（図表3）。世界で保護主義傾向が加速するなか、悪影響緩和の観点からASEAN域内連携の重要性は高まっている。トランプ関税に各国が団結して対応するとともに、域内連携を深めることができるか注目される。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.